



市政を問う

11人の議員が
一般質問

2月定例会では、11人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して12～22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①萩野 義和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 香美市奥地対策 2. コンパクトシティ政策と「ハコモノ」の維持管理費対策 3. 子育て支援 	⑦山崎龍太郎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市営住宅の入居条件 2. 有給の状況 3. 香美市東京オフィス 4. 新町西町線の仮歩道
②大岸 眞弓	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国保税の引き上げに関して 2. 児童虐待防止の取り組み強化を 3. 気になる子どものからだ 4. 待機児童解消 	⑧村田 珠美	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日曜市の活性化を 2. スマートフォン使用による健康への影響は
③山崎 晃子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括ケアシステム 2. 児童虐待 3. 狩猟フォーラムから野生鳥獣の消費拡大 4. 森林経営管理法 5. ジェイアール四国バス大桁線の一部路線廃止 	⑨舟谷 千幸	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鏡野中学校の設備環境 2. 新図書館
④濱田百合子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民の生活実態 2. 教育環境の整備 3. 住みなれた地域で安心して暮らすために 	⑩森田 雄介	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害年金が支給停止になったケースの把握 2. 財政の逼迫は本当か 3. ものづくり会議の成果 4. 会計年度任用職員制度の懸念
⑤利根 健二	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治会加入促進策 2. 交通安全対策 	⑪笹岡 優	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害リスクの高まりにどう備えるか 2. 改定高知広域都市計画区域マスタープラン 3. 香美市の都市計画マスタープランの見直しは 4. 基金の管理 5. 自衛官募集 6. 米軍機の低空飛行訓練
⑥依光美代子	<ol style="list-style-type: none"> 1. ごみ減量対策 2. 子育て支援 3. 片地川へ水門を 4. 鍛冶屋の学校 5. ウッドプレゼント事業 		

Q 物部町の活性化は

A 重要な課題である



萩野 義和
(市民クラブ)

問 大栃高校の活用等を含め大栃（物部町）の活性化を図るための策は。

法光院晶一市長

り、行政上重要な拠点でもある。

問 旧大栃高校を活用した、活性化が図れないか。

川田学企画財政課長

物部町の落ち込みは深刻である。3拠点（山田・美良布・大栃）の中で、大栃のある物部町は最も人口の減少率が高い。大栃は地理的に本市のほぼ中心であ

答 県が図書や民俗資料等の保管に活用している。県の施設であり、当面は現状のままの活用になるものと考えている。

者の収益増加につなげている。また、「新月伐採」など、付加価値を生み出す取り組みも進めている。

今後の市産材利活用

問 物部町の活性化は重要な課題である。高校については検討したが、さまざまな問題もあり活用に至っていない。

問 本市には森林（杉材）がある。これが高値で売れば、経済効果を生み出し雇用が生まれる。

問 仕事がないため故郷を離れた人のリターンとなり、結果として人口増加、高齢者対策となる。策はとれないか。

答 得策は無いので、今まですべての狩友会を中心に、地道に捕獲作業を続ける。

答 森林組合では、小規模な山林を集約化し生産コストの削減に努め、併せて従来は放置していた枝葉や根株を木質バイオマス燃料として出材し、森林所有

西本恭久農林課長



旧大栃高校

答 森林組合では、小規模な山林を集約化し生産コストの削減に努め、併せて従来は放置していた枝葉や根株を木質バイオマス燃料として出材し、森林所有

Q コンパクトシティ政策を

A 都市計画道路を整備

問 土佐山田町の復活のために、駅前通りと旧商店街を中心としたコンパクトシティ政策はとれないか。

井上雅之建設課長



山田駅前通り

答 「あけぼの街道」から「商店街通り」を通じて「国道195号」への連絡をどうするかを課題と考え、現在「都市計画道路新町西町線」を整備している。商店街において、店舗活用事業などにより出店もあることから、通過地ではなく、經由地としての商店街活性化を見守る。併せ安全対策も含めた魅力ある道路整備を進めていく。

問 建設費だけで11億円超えの鏡野中学校合築棟は「ハコモノ」

建設が目白押しだ。団塊の世代に続く世代がリタイアし「ハコモノ」の維持管理費負担が重くなる、8年後の財政は大丈夫か。

川田学企画財政課長

答 安定した財政運営に努めていく。

*新月伐採 秋から冬の下弦の月から新月に至る1週間ほどの期間に木や竹を伐採することであり、新月伐採した木材は、デンプンの含有量が少なく、そのために腐食しにくく、カビに強い、害虫に強い、割れ・狂いが生じにくい、燃えにくいなどの利点があるという。

*コンパクトシティ政策 Ⅱ町を中心部にまとめ、中央部の空洞化を防ぎ効率化を促進する政策。

世帯主 A (42歳)	所得 180万円		
妻 B (39歳)	所得 25万円		
子 C (12歳)	所得 0円		
子 D (8歳)	所得 0円		
★所得割の課税標準額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ) = 147万円 * 軽減判定所得 2割軽減に該当		A : 180万円 - 33万円 = 147万円 (ア) B : 25万円 - 33万円 = 0円 (イ) C : 0円 (ウ) D : 0円 (エ)	
医療分	所得割 1,470,000 × 6.3% = 92,610 均等割 22,500 × 4人 = 90,000 平等割 15,000	[- (22,500 × 4人 × 0.2)] = 72,000 [- (15,000 × 0.2)] = 12,000	合計 176,600 ①
後期高齢者 支援金分	所得割 1,470,000 × 2.0% = 29,400 均等割 7,200 × 4人 = 28,800 平等割 6,000	[- (7,200 × 4人 × 0.2)] = 23,040 [- (6,000 × 0.2)] = 4,800	合計 57,200 ②
介護保険分	◎ Aのみが課税対象となる 所得割 1,470,000 × 2.0% = 29,400 均等割 7,000 × 1人 = 7,000 平等割 6,000	[- (7,000 × 1人 × 0.2)] = 5,600 [- (6,000 × 0.2)] = 4,800	合計 39,800 ③
国保税 年税額		①+②+③=	273,600

H30年度の課税モデルケース
31年度は350,700円 (+77,100円) に



大岸 眞弓
(日本共産党)

Q 国保税の引き上げ許さない
A 取り得る激変策を講じた

国保税引き上げの予算が出された。特に低所得の被保険者には耐え難い負担増だ。

11・8%増額された。平成30年度に資産割を廃止し大半を基金繰

問 経過の説明を。

植田佐智市民保険課長

答 国保税率算定に大きく影響する国保事業費納付金が前年度から1億200万円弱、

問 示された策では問題の先送り、結果的に負担が大きくなる恐れがある。

法光院晶一市長

答 できる限りの対策を講じた。

問 高知市、香南市等では、国保の基金や一般会計からの繰り入れで、市民負担を回避した。本市でも、十分な激変緩和策を求めます。

問 痛ましい児童虐待のニュースが後を絶たない。虐待防止の実効的な取り組みを求めます。

Q 実効ある虐待防止策を
A 体制整備が課題

明石清美ふれあい交流センター所長

問 中学生までの医療費無料化や、障害者等への医療費助成に対する国庫負担軽減調整措置の廃止などを含め要望する。

問 児童虐待やDVの防止に関する啓発に、より努めていきたい。

答 児童虐待やDVの防止に関する啓発に、より努めていきたい。

問 早期発見、早期対応のため教員の増員を。

問 加害者への暴力防止の教育徹底を。

問 児童虐待の内容や通告の義務について、小中学校の新生入生や保育園の年長世帯に対し、チラシの配布を行うなど啓発に努めている。

問 子どもの貧困対策や家庭支援を。

答 子どもたちの生活や安全を保障していくことに全力で取り組まねばならない。そのためにも継続して教員の増員を求めていく。

問 子どもの貧困対策や家庭支援を。

問 社会全体、本市全体で子どもを守り、健やかな成長を促すため「香美市児童憲章」や「虐待防止・体罰防止条例」の策定を。

問 ネグレクト(育児放棄)の家庭では、十分な食事を与えていないケースもあり、家庭児童相談員等の訪問により保護者に改善を促している。

問 県の責任で激変緩和をするよう意見を。

問 県の責任で激変緩和をするよう意見を。

問 規則に沿って運用する。

問 県下の首長と連携し、定率国庫負担の引き上げを国に求めよ。

問 本年度の首長と連携し、定率国庫負担の引き上げを国に求めよ。

問 本年度2月末現在で要保護児童41件、要支援児童17件、特定妊婦3件となっている。通告・受理後に支援方針を定めて、児童や家庭の支援を行っている。

問 子どもの貧困対策や家庭支援を。

問 子どもたちの生活や安全を保障していくことに全力で取り組まねばならない。そのためにも継続して教員の増員を求めていく。

時久恵子教育長

Q 狩猟フォーラムより

A ジビエ料理を身近なものに



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

フォーラムでは狩猟への関心が高まっているように感じた。現状は。

西本恭久農林課長

本市主催の狩猟フォーラムでは、猟のことやジビエ料理について学び、体験・試食など多彩な催しが行われた。

問 狩猟者の高齢化が課題となっているが、

答 免許取得に関する問い合わせや、銃猟免許よりも手軽なワナ猟免許を取得される方が増えてきている。



平成31年2月2日 狩猟フォーラム(香北町)

る。将来に向けて新たな取り組みも生まれるのではないかと期待する。見解は。

答 フォーラムには多くの方の来場があり、ジビエ料理を含め大変好評であった。

今後でもできる限り事業を継続し、狩猟の魅力や必要性を伝えるとともに、ジビエが身近なものになるような取り組みをしていきたい。

問 平成24年にべふ峡温泉に解体加工処理施設を整備したが、施設の稼働状況は。

答 平成29年度までは年間70〜80頭処理していたが、本年度は入荷が少なく例年の半数ほどの処理となっている。

問 野生鳥獣の消費拡大は地域の活性化や産業興しにもつながる。新たな解体加工処理施設やジビエカーの導入などの計画は。

答 ジビエ活用には条件もあるが魅力を感じているので、安定入荷

及び販路等を含め、調査研究を続けていく。

問 子どもたちには学習や体験を通して山の現状を知ってもらい、食育としても知ってほしいが、学校給食へのジビエ料理の導入は。

野島恵一教育次長兼
学校給食センター所長

答 平成22年から大栃小中学校で鹿肉を使っていた学校給食を実施している。現時点での新たな導入は検討していないが、情報収集はする。

Q 地域包括ケアシステムの構築

A 人材確保などに課題が

誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して生活できるように「地域包括ケアシステム」の構築が重要である。

問 本市の取り組みは。



法光院晶一市長

問 地域包括支援センターの機能強化は。

答 地域によって社会資源も異なり、支える人材の確保も難しいなど課題も多いが、システム維持に努める。

問 推進強化のための県と連携は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 南国・香南・香美、3市での在宅医療連携推進事業に関する取り組みを、中央東福祉保健所より指導受けながら進めている。

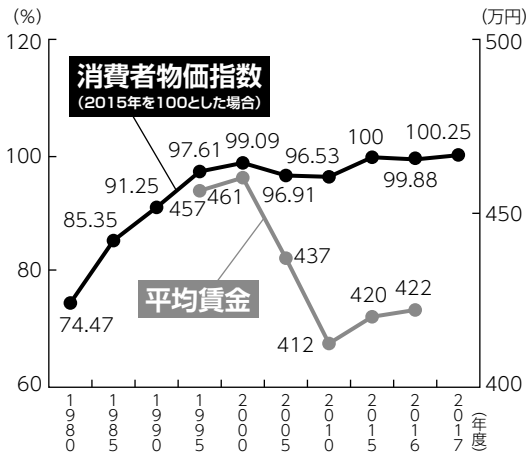
問 介護人材の確保は。

答 国全体としての一定の対策を検討する時期にきている。

問 生活支援サービスの体制は。

答 サービスとして位置づけしていないが、地域で支える自助・互助・共助の地域づくりを目指したい。

物価は上昇 賃金は下落



IMF-World Economic Outlook Databases (2017年10月版)
平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」から作成

国は「全世代型社会保障への改革」を発表。この改革は消費税増税とセットである。市民生活と相いれない。



濱田百合子
(日本共産党)

Q 市民の声 どう受け止める
A 厳しい状況にある

問 消費税が5%から8%に増税され、この間、物価が上がり賃金は下がり、年金も下がっている。「どこを切り詰めたらいのか」等、市民の声をどのように受け止めるか。

答 消費税や社会保険

今田博明副市長

料の負担が増える中、年金・実質賃金ともに伸びていない現状を見ると、厳しい状況にあるのではないかと考える。

問 昨年までの6年間の就業者数を見ると、増えたのは7割が65歳以上の高齢者である。内閣府の国際比較調査では、高齢者が働く理由が「収入が欲しいから」となっている。

答 介護保険料が上がり年金は下がる状況では、所得環境が改善している状況にない。見解を、

問 国民年金制度は、夫婦の合計した年金額で夫婦の生活を成り立たせることが前提であり、1人分で生活を成り立たせる事は苦しい。一人暮らしの高齢者をどのように支えていくかは、今後の大きな課題であり、国全体で議論し、解決策を探っていく必要があると考える。

Q 教職員の勤務実態は
A 超過勤務80時間超も

問 教職員の勤務実態の状況は。

時久恵子教育長

答 多忙期の10月は、約3分の1の教職員の超過時間が80時間を超えていた。12月、1月は、10分の1程度である。

問 勤務実態や6月のアンケート結果から改善してきたことは。2回目のアンケート調査はいつ頃に。自由記述欄を設けては。

答 会議や研修の見直し、定時退校日の設定などに取り組んでいる。2回目の調査は年度内に、1回目と同じ項目で行う。自由記述欄は設ける。

問 「提出しなければならぬレポートが大

変多い」と聞く。軽減を再考すべきでは。

答 レポートは研修で県に提出するものが多

い。軽減については直接県に申し入れをしている。

問 今年度、病休や休職している教員の状況と対応については。

答 7日間以上の病休は本年度10名で、そのうち休職者は2名。補充教員を県から配置してもらおうが、教員不足が深刻で、配置がない場合は校内操作で対応

している。

問 厚労省「過労死白書」によると、過労労働防止には教員の増員が必要との結果である。変形労働時間制で長時間労働が是正されるのか。

答 一つの方策だとは思いますが、今後研究の余地がある。



山田小学校



© やまきたか
あじさいひめ

Q 危険な交通標識・標示

A 一時停止の看板設置で



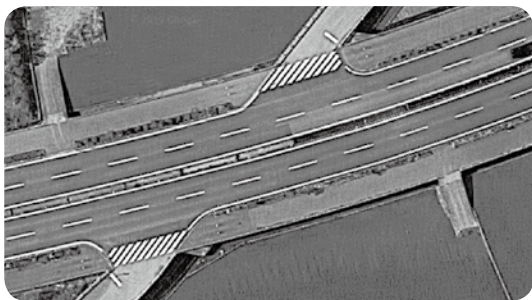
利根 健二
(市民クラブ)

やすくなっており、非常に危険である。対応を求める。

中山泰仁防災対策課長

問 中組エリア、あけぼの街道と市道の交差点の多くは、交通標識・標示が錯覚を起こし

答 当該箇所では、一時停止を徹底させる対策としては、県公安委員会による一時停止の規制、横断歩道の設



地図データ©2019Google

④歩行者が危ない香美市の交差点
⑤歩行者が停止線・横断歩道に守られた南国市の交差点

置が考えられるが、共に可否の審査を要する。運転者に注意喚起を行うため、一時停止を促す看板の設置を道路管理者と協議する。

問 一旦停止や横断歩道の白線が消えかけている所が多くある。

答 補修箇所の優先順位を適正に行うとともに補修を強く求めるべきである。

問 道路標識の磨滅修繕は、各警察署からの要望箇所を県警本部で集約し、受付順で発注・施工しているとのことである。

答 地元の実情を伝え、早期修繕に結び付くよう努めたい。

問 新町西町線のあけぼの街道から土佐山田幼稚園前の通りまでの区間のエリアは、交通事情の変化により通学・通園において非常に危険な状態である。

答 歩行者のみでも先行して、通行させることはできないか。



歩行者だけでも通行可に！(新町西町線)

井上雅之建設課長

問 当該路線は、通学路でもあるため早期完成を目指しているが、事業調整や予算等により時間がかかっている。

答 今後の工事等進捗によるが、通学路としての安全が確保できるのであれば、仮設歩道等について関係機関と協議の上実施したい。

Q 自治会加入促進を

A マニュアル作成を検討

大災害を想定した時、自治会の加入率を上げることは喫緊の課題である。加入促進に「自治会加入メリットの見える化」は効果がある。

いる例はあるが、本市は市全体の自治会連合会が存在しておらず、割引分の費用負担の問題や協力施設の確保、また、自治会会員証の発行・管理等といった各自治会長の負担増の問題が予想され、現時点では難しい。

問 自治会で粗大ごみを収集し、車の無い方や高齢者に喜ばれている所がある。粗大ごみ収集事業を自治会が行った場合の持ち込み料の無料化を提案する。

答 前向きに検討する。

問 自治会会員向け特典割引を行っている所がある。本市も検討できないか。

安井幸一環境上下水道課長

答 自治会加入促進マニキュアルを作成して加入促進に役立てては。また、行政ができることも多くある。先進地を参考にしては。

問 自治会加入促進マニキュアルを作成して加入促進に役立てては。また、行政ができることも多くある。先進地を参考にしては。

中山繁美定住推進課長

答 他市町村では自治会連合会等が実施して

これは自助・共助の精神により、地域で助け合う自主防災組織等の活動が大変重要になってくる。引き続き加入促進の広報活動を行うとともに、マニキュアル作成について検討する。



Q プラズミ・リフューズの徹底で

A レジ袋削減活動に参加



依光美代子
(香美市をよくする会)

プラスチックごみは生態系への悪影響が深刻な問題。この削減は待ったなしの課題であり、住民や職員の取り組みが必要である。

問 平成30年度の住民職員へのリフューズ（ごみの発生自体を避ける）の取り組みについて問う。

安井幸一 環境上下水道課長

答 レジ袋削減活動へ参加するとともに、市民に参加の呼び掛けと、高知工科大学学園祭において啓発活動を行った。

問 副市長が「リフューズ運動」の先頭に立ち、職員が一丸となつての取り組みを推進できないか。

今田博明 副市長

答 レジ袋の有料化も検討されており、取り組みを進めるには良いタイミングではないかと思う。検討する。

問 プラスチックごみは、本年度から毎週回収となり、収集量はどのように変化したか。

安井幸一 環境上下水道課長

答 平成29年度と平成30年度を比較して本市全体で約8・9トンの増加となっている。

問 増えるから回収の頻度を上げるのではなく、削減策に取り組むのが先ではないか。

答 回収頻度を増やすことも必要であり、市民への情報提供や啓発も必要である。

問 このごみ削減について協議会や3市の会で、どのように協議したか。

答 香美市地球温暖化対策地域協議会や香南清掃組合関係自治体において、ごみ削減とリサイクルについて情報発信と啓発が必要であるとの意見があった。

問 平成31年度のごみ減量対策は。

答 本年度の取り組み結果を整理し、課題解決に向け検討を行う。

Q 片地川へ水門を

A 河道整備を計画している

問 昨年の西日本豪雨で物部川は、観測史上まれにみる水位を記録し、加茂地区では一部氾濫した。

物部川が増水すると片地川へ逆流するため、地域住民は大変な不安を抱いている。



片地川との合流点

異常気象が続く中、合流点の対策が急がれる。国や県と3者で具体的な話し合いが必要ではないか。

井上建設課長

答 片地川の氾濫については、堤防による対策としており、物部川からの逆流防止の水門計画は無い。そのため、土砂掘削や樹木伐採等による河道整備を計画している。

今後国・県・流域3市が連携し、ハード、ソフト事業が一体となった取り組みを計画的に進めていく。

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「香美市議会」へ入り、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>

Q 市営住宅・入居申込の負担軽減を

A 民法の改正も踏まえ研究



山崎龍太郎
(日本共産党)

秋月建樹管財課長

秋月建樹管財課長

帯保証人に請求しているケースはない。
問 市営住宅入居者選考委員会における、選考の現状及び課題は。

答 敷金は、賃借人の債務不履行があった場合、弁済に充当できるので継続していきたい。
 連帯保証人については、家賃の債務保証、緊急時の連絡先等のために必要と考えているが、民法の改正も踏まえて研究していく。

答 平成30年2月末時点の徴収率は83・67%、今年度の現年徴収率は99%を見込んでいます。

答 申込者の状況を事務局が説明し、入居資格について判定している。今のところ課題は特にない。

問 滞納整理事務はいかに。また、連帯保証人に請求のケースは。

問 民間手法の定期借家制度の研究は。

答 滞納整理については手順どおりに行っている。また、現在、連

答 定期借家契約について、研究はしたが公営住宅にはそぐわないと考えている。

公文書税務収納課長

問 現年分の住宅使用料徴収状況は。

問 公営住宅の制度趣旨、国からの通知もあり、先進事例では敷金、連帯保証人を必要無しで入居者募集が行われている。これは、入居申込者の負担軽減、所管課の事務軽減にもつながる。

滞納整理については手順どおりに行っている。また、現在、連

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。また、現状、義務化された5日を取得できていない職員数は。

本年4月より働き方改革の一貫として有給取得が義務化された。

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。

本年4月より働き方改革の一貫として有給取得が義務化された。

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。

本年4月より働き方改革の一貫として有給取得が義務化された。

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。

本年4月より働き方改革の一貫として有給取得が義務化された。

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。

本年4月より働き方改革の一貫として有給取得が義務化された。

問 正職員、臨時職員等の有給消化状況は。



市営住宅

入居者選考委員会における審査も含めて、取り組みを望む。

Q 有給取得 本市の状況は

A 取りづらい状況



香美市役所

に対し取得日数8日、一般職非常勤職員は、付与日数13・5日にに対し取得日数9日となっている。5日取得できていない職員は50名ほどいる。

問 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

答 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

問 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

答 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

問 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

答 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

問 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

答 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

問 教職員の勤務実態の厳しい状況も示されている。有給の消化状況は。また、取得に對しての指導等は。

計画どおり休暇を取ることが、今後の課題と考えている。



往時の日曜日

Q 日曜日・町おこしの原点に

A 観光協会と連携して



村田 珠美
(自由クラブ)

昭和44年に、土佐山田町に日曜日市が設立されて今年で50年になる。当初は130店舗の

立って、新しい元号となるこの年を機会にイベ

会員がいて大変にぎわった時代があったが、現在は22店舗となり寂しい限りである。

問 土佐山田町の一つの

がこのままではもったいない。町おこしの原点となるような企画を立て、

ントは計画できないか。

竹崎澄人 商工観光課長

答 具体的に決まってい

空いたスペースでフリーマーケットを同時開催するなど、今後新しい取り組みができればと考える。

また、香美市観光協会と連携した外向けの情報発信やイベント開催ができないものかと考える。

問 日曜日発展に向けて、年に数回の継続で

ける取り組みと、出店者の増加につながる対策の検討を。

答 商工観光課では財政面での援助は行っていないが、出店の募集や催しの広報、アイデアの提案等をしている。現在のところ具体的な検討は行っていないが、日曜日市の発展に向けてできる範囲で協力したい。

Q スマホで健康被害

A 学校だよりなどで啓発



スマートフォン

の使い過ぎと思われる健康被害がある。瞳が内側に寄って戻らなくなる

「急性内斜視」の10代の子どもたちが、3倍に増加している。健康

への影響について問う。

問 目の検診は3歳児健診、就学時健診、幼稚園・保育園で実施しているか。

時久恵子 教育長

答 3歳児健診、就学時健診では実施している。保育園・幼稚園では実施していない。

問 スマホによる「急性内斜視」の可能性のある子どもはいるのか。

答 実態把握はできていない。現在、保護者から「急性内斜視」の診断の報告はない。

問 スマートフォンの使い過ぎによる目

・脳・指・首への影響が心配される。病状等心配される子どもは。

問 小学生6名の報告があった。症状は寝不足、睡眠リズム・体内時計の乱れ、視力低下、学校生活や勉強に対する意欲低下、姿勢の悪さ等である。

問 健康被害が心配される。重症化させない対策と啓発等の強化を。

答 現在学校では、子どもたちの生活リズム

づくり、保健だよりや学校だよりでの啓発、PTA研修などに取り組んでいる。また、コミュニティ・スクールの会議でこの話題を議論したり、PTAでは「香美・香南ネット宣言」での啓発も進めている。

現代社会の重要な内容なので、就学前の早い段階から理解が進むよう、啓発を強化していきたい。

問 健康被害が心配される。重症化させない対策と啓発等の強化を。

答 現在学校では、子どもたちの生活リズム

づくり、保健だよりや学校だよりでの啓発、PTA研修などに取り組んでいる。また、コミュニティ・スクールの会議でこの話題を議論したり、PTAでは「香美・香南ネット宣言」での啓発も進めている。

現代社会の重要な内容なので、就学前の早い段階から理解が進むよう、啓発を強化していきたい。

問 健康被害が心配される。重症化させない対策と啓発等の強化を。

答 現在学校では、子どもたちの生活リズム

Q 読書通帳、専用機は

A 利用者の声を聞きながら



舟谷 千幸
(公明党)

岡本博章生涯学習振興課長

答 本館が226・7冊、香北分館が31冊、物部分館が10・9冊である。

新図書館建設に向け、期待が膨らむ。
問 2017年度の1日当たりの貸し出し冊数を3町別に問う。

問 高知県は1人当たりの年間貸出数が、2015年度、全国平均5・1冊に対し、3・85冊と低く、202



読書通帳機

答 新図書館開館に向けて、館利用者等の声を聞きながら検討する。

問 市民グラウンドとして整備する。中学校グラウンド

答 市民グラウンドとして整備する。中学校グラウンド

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 鏡野中、グラウンド整備は

A 平成31年度に行う

2年度の目標を4・2冊に引き上げた。本市の同年の貸出数と、目標冊数は。 **答** 貸出冊数は2・6冊、目標冊数は4冊である。

1月に合築棟が完成した。環境整備は意欲ある生徒たちのレベル向上に重要である。

問 現在、グラウンドの整備工事中である。進捗状況、裏山の土砂崩れ対応を問う。



鏡野中学校グラウンド

問 専用機による読書通帳が、新見市や香南市でも人気である。認識は。

問 横山和彦教育振興課長

に照明設備がないので、冬場はサッカー部や陸上部の練習時間が1時間位になる。現状の認識は。

答 利便性等を考えると、今後、導入の声は上がってくると想定する。

答 武道館の解体撤去工事を年度内に完了し、平成31年度にグラウンド整備工事を行う。また、災害復旧工事は、年度内に完了する予定である。

横山和彦教育振興課長

問 この通帳は、日付やタイトル等、226冊、336冊分が銀行通帳のように印字される。利用者の増加につながると思うが、導入を。

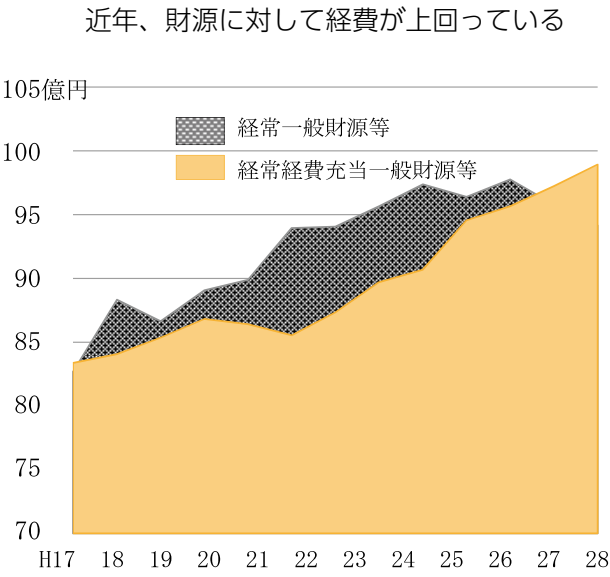
問 プールの跡地活用

答 部活動によって練習時間に制限がある状況は、解消する必要がある。

岡本博章生涯学習振興課長

問 昭和56年に中学校グラウンドができて以来、照明が整備されていない。必要では、検討していく。

問 昭和56年に中学校グラウンドができて以来、照明が整備されていない。必要では、検討していく。



本市は、平成29年度決算で合併後初めて財政調整基金を取り崩したこともあり、前年度

比10億930万円、5・5%減の当初予算となった。



森田雄介 (日本共産党)

Q 財政逼迫の実態は
A 普通交付税が逡減

【問】合併後、定期的な歳入歳出を示す経常収支比率の変化を見ると、やはり物件費や公債費が増えており、全体の4割弱を占めている。年々の増加をどう分析するか。

【答】物件費では、主に臨時職員賃金やふるさと納税業務委託等の増加、公債費では、主に本庁舎や消防庁舎等の大型建設事業に伴う市債の償還額の増加が要因となっている。

【問】過疎高齢化やインフラ整備の集中する時期を受け止めながら、若い世代の移住促進や地域産業活性化により、財政の好転を目指すのが発展的な市政運営の姿だ。平成31年度予算の規模縮小は適切か。

【答】平成29年度一般会計決算では、中期財政計画での見込みよりも3年早く財源不足となり、財政調整基金の取り崩しが生じ、経常収支比率は100・5%になった。

今後普通交付税が一本算定に向けて逡減していくことで、財源不足の拡大が予測される。

川田学企画財政課長

【問】将来にわたり持続可能な財政運営を行うっていくためには、予算額や財政調整基金繰入金金の抑制を図っていく必要がある。

【答】「鍛冶屋の学校」創設プラン

Q ものづくり会議の成果は
A 「鍛冶屋の学校」創設プラン

【問】香美市振興計画の「地域産業の振興と就業機会確保の総合的な推進」の自身は「ものづくり会議」であり、本年度は予算も50万円に増額されていた。取り組み、成果、今後の見通しを聞く。

【答】本市の産業発展とものづくりを支える人材育成のための会議で、平成29年7月に発足した。

分科会は3つあり、後継士佐打刃物では、後継

者育成に向けた「鍛冶屋の学校」創設プランが提示され、分科会等で協議を重ねてきた。今年10月開校に向けて進んでいる。

フラフは、フラフの文化を継承し伝統的工芸品として産業を次世代につなげるため、フラフがたなびく風景づくりとして市内各所に掲揚を始めた。今後フ

物部川ブランドは、物部川流域の在来作物を将来に引き継ぐための体制づくりを目指しており、今年物部町で現地調査を行った。

今後は、在来作物の加工品の可能性を探っていく、起業家への応援や異業種間の連携、産業の発展に向けて取り組んでいく。

【問】物部川流域の在来作物を将来に引き継ぐための体制づくりを目指しており、今年物部町で現地調査を行った。

今後は、在来作物の加工品の可能性を探っていく、起業家への応援や異業種間の連携、産業の発展に向けて取り組んでいく。

【問】物部川流域の在来作物を将来に引き継ぐための体制づくりを目指しており、今年物部町で現地調査を行った。

今後は、在来作物の加工品の可能性を探っていく、起業家への応援や異業種間の連携、産業の発展に向けて取り組んでいく。



香美市の特産品

Q 鏡野中の安全対策待ったなし

A 検討したい



笹岡 優 (日本共産党)

危険にさらすことは看過できない。
 問 早急に抜本的対策を講じるべきだ。

横山和彦教育振興課長

答 検討したい。

中山泰仁防災対策課長

鏡野中学校体育館は、指定緊急避難場所だが、総合防災マップから土砂災害時は外されている。

地震や豪雨時に土砂崩れ、倒木等で生徒を

答 高知県による、土砂災害特別警戒区域指定に関する基礎調査を



鏡野中学校の西側の山

参考に、施設管理者と安全対策を検討したい。

問 応急仮設住宅の建設候補地特定は進んでいるのか。木造仮設住宅の連携協定の進捗は。

答 応急仮設住宅の建設用地は28カ所、10万3915平方メートルを確保し、必要面積を満たしている。木造仮設住宅の建設計画は、四万十町の事例を調査したい。

問 医療の最後のよりどころである三次救急病院（日赤、医療センター、近森）への搬送、二次救急病院への搬送率を問う。

寺田潔消防長

答 平成30年の救急搬送のうち、三次医療機関への搬送は約56%、二次医療機関へは、約37%となっている。

問 病院等と災害時に役割分担や行動を事前に決める医療救護活動計画の策定と準備は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 「香美市災害医療救護行動計画」を今年度策定した。今後も県の情報を基に関係機関と連携し、見直しを続けていく。

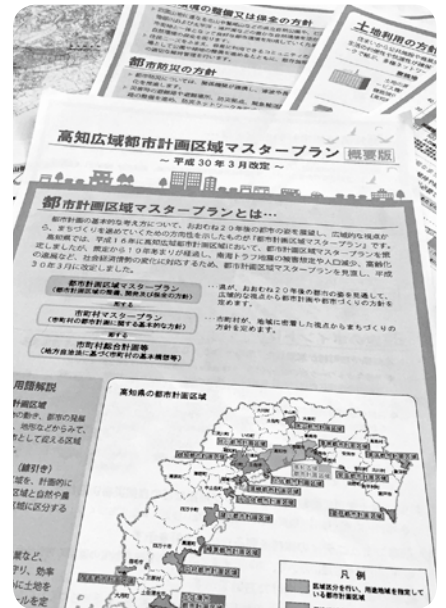
問 地形や地域特性を把握し、気象情報を読み解く人材づくりを。

中山泰仁防災対策課長

答 防災情報の総合的な分析、的確な判断ができる、災害に強い人づくりを通じて、災害に強いまちづくりを目指す。

雨水・排水の抜本対策をマスタープランに明記する予定

雨水・排水の抜本対策をマスタープランに明記する予定



安井幸一環境上下水道課長

問 悪水・雨水対策については、関係各課が相互連携を図りながら対策を講じている。

答 引き続き、浸水被害リスクの高い箇所から効率的な整備を図りたい。

問 その悪水と市街化区域に降った雨水の排水は、市街化区域で処理すべきでは。抜本的な対策を図る予定は。

答 悪水と市街化区域内の雨水は、市街化区域で処理することを基本に対策を考えている。

問 マスタープランに雨水、排水対策の必要

性を明記すべきでは。明記する予定である。

問 振興計画に市街化調整区域の土地利用について「地域の実情に合った規制緩和を検討」とある。取り組みは。

井上雅之建設課長

答 市街化調整区域においては、地区計画などによる計画的な開発は認められている。

現在、香美市都市計画マスタープランなどにより、問題・課題点を精査し検討している。